



十日町市
Tokamachi

ぎ"かい だより

令和3年11月10日発行

CONTENTS No.71

令和2年度決算審査.....	2-3P
一般質問.....	4-9P
議会をPick-Up! 9月定例会.....	10P
議案の審議結果.....	11-12P

夕暮れと薄

(写真：松代高校写真部)

9月定例会

決算審査特別委員会委員長報告

令和2年度決算

議会で厳しくチェック！

9月はまさしく「決算議会」

9月定例会初日に上程された、令和2年度一般会計、特別会計および企業会計の歳入歳出決算（合計9議案）は決算審査特別委員会に付託され、さらに3つの分科会で慎重に審査を行いました。

審査結果は、9件とも決算認定です。定例会最終日の本会議において、決算審査特別委員長から審査結果とともに報告のあった主な意見、要望項目を掲載します。

◆一般会計

【歳入】

新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢は依然厳しい状況が続いており、今後も一般財源の減少が見込まれる状況にあることから、事業計画の十分な検討や、とおかまち応援寄附金の増収に向けた取組強化など、新たな歳入の確保対策を

検討願うとともに、当地域の実情に応じた臨時交付金の活用を図り、持続可能な財政運営に取り組まれることを望みます。

【歳出】

2款 総務費

個人番号カード交付事業について、デジタル化の進展に伴い、個人番号カードの需要が拡大される見通しの中、発行枚数の増加に向けた取り組みを望みます。

3款 民生費

放課後児童クラブを利用する児童の個性や家庭の事情が多様化していることから、日曜日の開設も

含め、安心して利用できる環境整備に努めるよう望むとともに、障がいのある児童に対する放課後等デイサービスに利用希望の子どもたちへの送迎支援の検討を望みます。

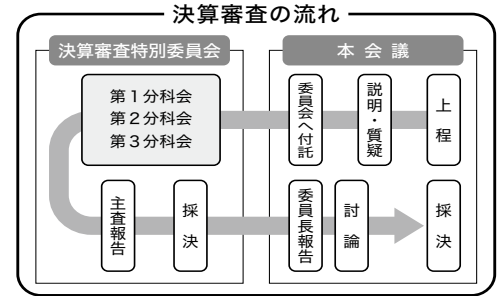
4款 衛生費

ゼロカーボンシティへの取り組みについて、口



第1分科会

6款 農林水産業費
複合営農促進事業について、農業者の経営を守り、1億円産地化を進めていただくとともに、農家の所得向上に向け、行政とJAが手を取り、カボチャ、ネギのブランド化等、市内農産物の販売力強化のための取り組みをさらに願います。



10款 教育費

標準学力検査の結果を分析し、指導計画に反映させることにより学力向上に結び付けていただきたい。また、不登校対策について、教育相談センターや臨床心理士をはじめとする関係機関とさらなる連携を図り、早期解決へ向けた取り組みを望みます。

GIGAスクール推進

整備事業について、今後は各家庭でのリモート学習を想定した対応や、授業内容、指導力向上に向けた研修など、ソフト面の充実を図り、誰一人取り残すことない個別最適化された学びの実現に向けた取り組みを望みます。



第2分科会

◆介護保険 特別会計

高齢化の進展に伴い、介護認定者の増加が懸念され、ひいては介護保険料増に反映されることとなります。介護予防事業のさらなる充実と拡大で、介護認定者の生活と制度の維持につなげていただきたい。

◆水道、簡易水道 及び下水道事業 会計

3つの企業会計共通で、料金改定については慎重な議論を重ねていただき、値上げをせざるを得ないとなった場合には、急激な値上げを避けるよう強く要望します。



第3分科会

2年度決算に対する討論

賛成

コロナ禍における着実な予算執行
を評価
水落 静子 議員



令和2年度は、次の5年間を見据えた「後期基本計画」が策定され、ポストコロナの時代を見据え、この地が、「選ばれて、住み継がれるまち」とおかまち」として、さらなる成長に向けた方向性が示された年度だったと思います。

総務費では、「地域おこし協力隊」の活躍・定住、そして定住促進施策により、63世帯15

反対

市民の願いに応える市政を

鈴木和雄 議員



日本共産党十日町市議団を代表して、一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、後期高齢者医療特別会計決算、介護保険特別会計決算認定に反対の立場から発言いたします。

●コロナ感染から市民の命と暮らしを守る

新型コロナウイルス感染症対策として「地方創生臨時交付金」が、11億6000万円交付され、それを財

源とした事業が実施されていますが、医療介護関連への充当率はわずか0・97%です。こうした予算の使い方では感染症を抑え込むことができません。

●プレミアム商品券に福祉の視点を

●地方消費税交付金は福祉に充てるのが本来の姿

●大地の芸術祭は外部検証を行い市民主体の祭典へ

令和2年度の大地の芸術祭推進費は、商工費の25%を占めています。さらに、アートフロントギャラリーや里山協働機構への委託料は、2億5700万円

です。こうした依存体質を改め、地域振興につなげて行くことを求めます。

●人・農地プランに本腰を取り組み実態に合わせた支援を

米の在庫が過剰になり下落が心配されています。需給調整を農業者の責任にする農政では地域の農業を守れません。当市の実態に合わせた支援の在り方を調査・研究することを求めます。

●国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は安心して暮らし続けていく上で、必要不可欠な医療と介護の分野

市民負担に頼るのではなく、財源確保に努めていただきたい。

●地域の主体的な取り組みを活かした学校づくりを

教育の質を高めるのは設置者の責任です。その解決を保護者や地域に転嫁することは本末転倒です。今、各地で学校の在り方の議論が始まっています。文部科学省の手引き「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて活用して、地域自治組織のみならず広く市民議論を進めるよう求めます。

金支給のほか、リフォーム事業や、プレミアム商品券発行事業などにより、10億3300万円の経済効果をもたらしました。

教育費では、児童・生徒に、1人1台のタブレットが配置されました。教室での活用と、コロナ対策としての活用を、今後進めていくことができます。

このほかにも多岐にわたる政策が、新型コロナウイルス感染症対策とともに、着実に実行されてまいりました。

関口市長のリーダーシップのもと、今後のまちづくりに期待いたします。

議員自身が
テーマを決め、
市に対して直接質問
をします!



ココが聞きたい! 一般質問

一般質問は、議員個人が問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めることができる唯一の機会です。今回は、11人が私たちの生活に関わることに
ついて質問をしました。

テーマは自由

質問する内容は、議案とは
関係なく議員が自由に決め、
「通告書」に書いて締切日
までに提出します。

制限時間は50分

1人当たりの制限時間
は、市からの答弁も含
めて50分です。



質問 ① 高齢化、少子化で集落運営が
難しくなっている。支援をできないか。
② 中山間地域等直接支払交付金制度等
での5年間継続の要件が脱退の要因と
なっていないか。③ 集落管理の水道は
今後の管理に不安があるが、市で管理
の引き受けや代行を検討できないか。

答弁 ① 地域おこし協力隊や地域支援
員制度の積極的な導入をさらに進め、
地域自治推進交付金を交付する中で集
落活動などへの支援を行っています。
今年度策定する過疎地域持続的発展計
画に高齢化集落対策に活用できる基金
の創設を盛り込みたいと考えています。
② 令和2年の制度見直しで、交付金の
返還要件等が緩和されました。事務や
維持管理も外部委託できるため、うま
く活用いただきたいと考えています。
③ まずは昨年度策定した補助制度を活
用していただき、今後につぎましては、
検討材料として十分検討していきます。

質問 ① コロナ禍での移住者の増加を
好機と捉え、さらなる推進を。② 賃貸
の空き家の方が移住の検討をしやすい
充実できないか。③ デュアルスクール
の受け入れとサポート体制は。

答弁 ① 二地域居住や移住された方な
どを当市の魅力と併せて動画で紹介す



高齢化する集落運営 二地域居住の推進

村山 達也 議員



るとともに、テレワーク支援、お試し
移住体験、インターンシップ制度、お
試し協力隊制度など、今後も幅広い移
住支援策を実施していきます。② 空き
家バンクでも賃貸物件を扱えることを
これまで以上に周知してまいります。
賃貸物件は市内の不動産業者が多く取
り扱っており、照会の際には、市内の
業者の物件情報などもご案内したいと
考えています。③ 先進地の事例を参考
に、学習環境の保障や学校負担の課題
を整理するため段階を踏んで検討した
いと考えています。



「知恵と努力の結晶」集落で敷設された水道施設



中山間地を守る継続的支援を コロナ対策を万全に

鈴木和雄 議員



質問 総合計画に示されている世帯数、人口、高齢化率が厳しい地域の振興をどう進めていくのか伺う。

答弁 まず後期基本計画の地域別の振興方策については、地域自治組織の皆さんと緊密な連携を図りながら進めていきます。あわせて、特に少子高齢化が進行している中山間地域の活力の維持、増進を図るため、大地の芸術祭による交流促進をはじめ、地域おこし協力隊や地域支援員制度などを積極的に活用します。また、今年度から各地域が自ら行うU・イターンの受け入れに向けた取り組みを支援する制度を創設しており、引き続き、地域の皆さまとともに考え、地域の特色を生かしたまちづくりを進めていきます。

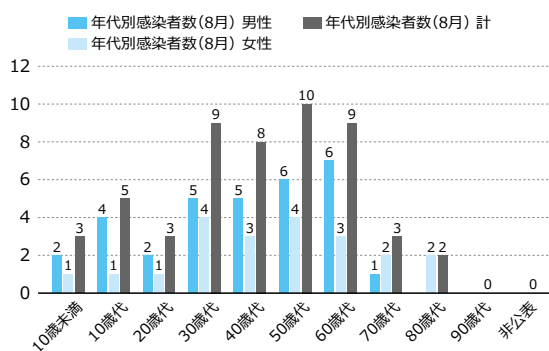
質問 ①市長メッセージでステージ4（爆発的感染が起き医療提供体制が機能不全）を表明していますが、対策はどうなっているのか。②感染実態に合わせた対策は取られているのか伺う。

③家庭にウイルスを持ち込まない防疫対策と、学校の先生方へのフォローはどのように取られているのか伺う。

答弁 ①市主催の催し物を中止または延期したほか、イベント開催には一度その必要性を考えた上での判断を

お願いしてきました。市民の皆さまへ日常のあらゆる場面で感染防止の取り組みをお願いするほか、ワクチン接種の接種率の向上など、発症予防と重症化予防を図っています。②客観的に今県内の状況がどんな状況か把握し、県市として日々そのときの決断をしています。③12歳から15歳へのワクチン接種は、これから安全に実施できる体制を取り、進めていく予定になっています。学校における教職員の日々の消毒作業について、補助金等を活用した消毒のための人材を派遣しています。

●年代別感染者数（8月）



十日町市内における新型コロナウイルス感染者
(令和3年8月判明日による集計) 防災安全課から

質問 ①文科省手引の「小規模校を存続させる場合の充実」の内容が欠落しています。手引を配布し再論議が必要ではないか。②小学校1学年1学級以上、中学校1学年2学級以上を脇に置き、自由な議論が求められるかどうか。

答弁 ①これまで教育委員会から地域自治組織に対し、直接手引きの配布はしておりませんが、今後、改めて提供させていただきたいと考えています。学区再編に当たり一番大事なポイント、学校が地域づくりの拠点になっている、またそういう活動を一生懸命されている、そういった地域では、学区適正化について関心が高く、保護者や地域自治組織の皆さままで検討組織を立ち上げ、学校の今後について定期的に学習会や検討会等を開催しているところもあります。こういった地域の活動は非常に大切だと思っており、私どももしっかりと寄り添い一緒に考える機会を増やしていきたいと考えています。今は、地域と教育の問題を多様な角度から検討し協議をしていく段階だと思っています。今回実施したアンケート結果を基に内容を分析し、地域の皆さまと協議を重ねていきたいと思っています。

●新潟県の複式学級数の推移

年	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004
小学校	411	377	366	341	328	288	263	276	262	241	213
中学校	8	11	11	5	4	3	3	6	3	2	3

年	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2020
小学校	200	241	213	200	201	166	165	138
中学校	3	2	3	3	5	5	4	4

新潟県「教育統計の年次推移【学級数】」から抜粋

●公立小中学校の収容人員別学級数（全国）

収容人員	20人以下	21～30人	31～35人	36人以上	計	(再掲)	
						31人以上	36人以上
小学校	58,565 (21.6%)	93,811 (34.7%)	75,570 (27.9%)	42,769 (15.8%)	270,715 (100.0%)	118,339 (43.7%)	42,769 (15.8%)
中学校	13,658 (12.3%)	15,555 (14.0%)	39,744 (35.9%)	41,841 (37.8%)	110,798 (100.0%)	81,585 (73.6%)	41,841 (37.8%)

文部科学省「平成16年度学校基本調査」から抜粋

富井春美議員作成



学区再編の十分な市民議論を 生理用品のトイレ設置を

富井春美 議員



質問 ①文科省手引の「小規模校を存続させる場合の充実」の内容が欠落しています。手引を配布し再論議が必要ではないか。②小学校1学年1学級以上、中学校1学年2学級以上を脇に置き、自由な議論が求められるかどうか。

答弁 ①これまで教育委員会から地域自治組織に対し、直接手引きの配布はしておりませんが、今後、改めて提供させていただきたいと考えています。学区再編に当たり一番大事なポイント、学校が地域づくりの拠点になっている、またそういう活動を一生懸命されている、そういった地域では、学区適正化について関心が高く、保護者や地域自治組織の皆さままで検討組織を立ち上げ、学校の今後について定期的に学習会や検討会等を開催しているところもあります。こういった地域の活動は非常に大切だと思っており、私どももしっかりと寄り添い一緒に考える機会を増やしていきたいと考えています。今は、地域と教育の問題を多様な角度から検討し協議をしていく段階だと思っています。今回実施したアンケート結果を基に内容を分析し、地域の皆さまと協議を重ねていきたいと思っています。



学校統合計画と東京五輪火焰 型土器聖火台要望について

吉村 重敏 議員



質問 学校統合計画では、まつのやま学園を除く全ての中学校が信濃川右岸にある。温暖化豪雨洪水や十日町盆地断層地震を考えたとき、生徒の身の安全のためには信濃川をまたがないで通学できるように西岸にも中学校が必要ではないか。

答弁 現在教育委員会では、学区再編について一定の条件を満たした場合、第2次学区適正化方針に定める再編の組み合わせにはこだわらないという方針を取っています。小学校では1学年1学級以上、中学校では1学年2学級以上の学校規模を再編時点で満たすこと、まつのやま学園で将来見込まれる松之山中学校の複式学級が解消されること、この2点に合致した再編案で関係する地域自治組織の合意が見込まれるものでしたら、教育委員会としては尊重して検討させていただきます。現在この適正化方針に関するアンケート調査を実施しており、集計結果を基に地域自治組織と検討、協議を進めますが、その後の協議あるいは検討結果



防災白書に「大雨の頻度は強度とともに増加している」と記述あり

の中でこの条件を満たし、信濃川の左岸に中学校を再編する提案がありまして、真摯に対応させていただきたいと考えています。また、近年の想定を超える自然災害の脅威にも十分配慮した上で検討し、地域の皆さまと一緒に進めたいと思います。

質問 2020五輪聖火台は火焰型土器デザインが実現しなかった。1999年国宝指定以来の海外評価は極めて高く、聖火台要望運動は官民挙げて8年間続けた。競技場炬火台や大地の芸術祭、2025大阪万博で縄文発信を継続してはどうか。

答弁 縄文文化の発信というのは、国宝を持っている自治体の責務でもあると思いますので、しっかりとご提案について検討してまいりたいと思います。



「十日町雪まつり」今後の展開について

関口 立之 議員



質問 「十日町雪まつり」は長く厳しい冬を乗り越えようと市民によって始められ、市内外に知られた十日町市最大の冬のイベントだが、近年は予定通りの開催がされていない。今後の展開についての考えを伺う。①暖冬、コロナ対策など厳しい現実の中で開催する「新しい時代の雪まつり」の在り方について市長のお考えは。②十日町雪まつりは「日本遺産・究極の雪国とおかまち」を市内外にアピールする絶好の機会と捉えるが、教育長のご意見は。

答弁 ①来年2月の第73回については変異株の増加など、先行きに不透明な面はありますが、ワクワク接種の進展等による状況の好転など期待を持てる要素もあるため、その時点の状況に応じた形で開催できるように、関係者との意見交換等を始めています。十日町雪まつりの原点である雪の芸術展を核とした雪像や市街地と拠点エリアを徒歩で回遊する仕組みづくりなど、企画案の検討を進め、安全対策のガイドラインも拡充します。また、雪と花火と音楽のコラボレーションプログラム、大地の芸術祭の里の作品と連携したアトラクションの展開等コロナ禍でも市民が参加して楽しめる、持続可能な企画

を市民の皆さまと一緒に模索し、開催に向け準備を進めます。②雪を友とし楽しむという十日町雪まつりは、ポストコロナにおける文化観光の発信において、究極の雪国とおかまちをアピールする絶好の機会と捉えています。日本遺産をビジネスや地域の活性化に生かすことは文化観光の重要な目的の一つです。製造業や観光、サービス業などの商工関係者も構成団体である十日町市文化観光推進協議会を中心に、究極の雪国とおかまちの日常にあるヒト、モノ、コトを商品やサービスに転換してビジネス化の取り組みを進めます。



第70回雪の芸術展 新潟県知事賞「王家 二千年の夢〜風の谷の物語〜」アウト・ドア・ファミリー4クラブ



災害対策について

滝沢 繁議員



質問 今冬の豪雪の経験を経て次の冬に向かう雪対策にどう取り組むか。①特に災害救助法での対象範囲は。②除雪作業員不足問題の対応はどうお考えか。③冬期集落保安要員制度の見直しで、今の月当たり15万8000円が4

カ月雇用で月12万5000円、シーズン50万円となるようだが、格下げではないか。④避難所開設のプロセスと受け入れ態勢は。⑤福祉避難所とは。⑥原子力事故時の複合災害の避難方法は。

答弁 ①対象世帯は生活保護法の被保護者、要保護者、特定の資産のない高齢者、障がい者等ですが、原則以外でも必要であれば民生委員による実態調査を行い対応します。②建設業協会や建築組合、シルバー人材センターに毎年降雪期前に豪雪時の除雪協力をお願いしています。災害救助法適用期間内に除雪が終了できないときは、今冬同様、除雪実施期間の延長を国、県に要請します。③支払い上限額は、作業実績に応じ2万6000円増額した50万円となり、生活維持作業をしつかり行

っていたことで所得は保障されると考えます。さらに、市道圧雪作業分はこの制度から切り離して委託するため十分な対価を保障できると認識し

ています。④気象庁が発表する大雨警報等のレベルにに応じ、避難指示等を発令し職員が避難所を開設します。避難所は市の公共施設を中心に基幹施設を10カ所、各地区の学校や保育園、コミュニティセンターなど49カ所を指定避難所として定め、職員65人が10班体制で各地区の自主防災組織と協力して運営します。⑤市内福祉関係事業所35カ所を指定しており、開設に当たり事業所と調整し、同意を得て対象者の保護者や介護人の同伴により移動します。⑥特に冬の避難に係る道路の確保等について、県と協議を進めています。



保安要員による圧雪



ウィズコロナの市民生活

星名 大輔議員



質問 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、その効果も少しずつ分かってきました。他方で、次々と新しい変異株がまん延するばかりか、3回目以降の接種も必要とささやかれ、私たちは長期的にこのウイルスと共存して暮らしていかなければいけないという思いを日々強くするところです。自粛

のお願いだけでなく、市民が感染リスクの低い生活を送り続けていくための取り組みが必要ではないでしょうか。

答弁 自粛のお願いだけでなく、市民が感染リスクの低い生活を送り続けていくための取り組みが必要ではないかという点につきましては、議員のおっしゃるとおりだと思います。やはり自

粛生活を強いられている、そのストレスが大きな影響を国民の生活、心身の健康にも及ぼしていると深く憂慮いたします。ただ、社会全体の安全のためにそうした行動を、皆さんのみ込んでいただいているということではないかと思

います。しかし、ワクチンの状況を鑑みながら、欧米においては、新たな生活の指針の検討が実際に始まって、実行に移されています。国においても、分科会の尾身会長から、今後のワクチン接種

●十日町市民のワクチン接種割合

年 代	割 合
60歳以上	9割を超える
50代	8割
30代及び40代	7割
16歳以上の10代及び20代	6割

※2021年9月7日時点の予約状況等を踏まえた割合

星名大輔議員作成



当市におけるデジタル化と再生可能エネルギーの現状

高橋 俊一 議員



質問 当市の新型コロナウイルス感染対応はデジタル化進展の遅れが感じられる。①RPA（業務自動化ツール）やAI・OCR（光学的文字認識）の現状はどうなっているか。②市内事業所の業務におけるデジタル化の現状を伺う。

答弁 ①庁内の財務処理等にRPAを導入しており、直近では、新型コロナウイルスのワクチン接種業務で、RPAとAI・OCRを活用しています。②事業所では、クラウドサービスの利用や、リモートワークの実施、生産や販売管理のシステム化などでデジタル化を図っており、会議所や商工会にもAIやIoT、ICT等の活用の相談や導入実績の話が会員企業から届いているようです。

質問 第二次十日町市総合計画において、令和7年には再生可能エネルギーの創出量を市内の電力消費量の30%を目標にしているが、現在の状況と今後の抱負を伺う。

答弁 太陽光発電が目標の1%に対し0.47%、地熱、地中熱が1%に対し0.83%、熱利用を含めたバイオマス発電分が20%に対し1.84%、そのほか雪冷熱利用などを合わせまして、全体では約3.3%となっています。当



松之山温泉「鷹の湯3号源泉」を活用した地熱バイナリー発電所「コミュニティ発電ザ・松之山温泉」

市は、昨年の6月に国や県に先駆けて2050年ゼロカーボンシティの宣言をいたしました。この目標達成の柱の一つが再生可能エネルギーの創出となります。こうしたことから、先進的な取り組みである使用済み紙おむつのペレット燃料化や松之山温泉の地熱バイナリー発電、温泉熱、下水熱を利用した消融雪施設の設置などの事業を積極的に情報発信するとともに、再生可能エネルギーの創出に挑戦し続ける当市の姿を示しながら、市民の皆さまや事業者の参画意欲を促し、取り組みの裾野を広げていきたいと考えています。



市政事務押印省略、安定ヨウ素剤、市営バスについて

滝沢 貞親 議員



質問 市政事務の効率化を進めるために必要とされる「押印省略」の進捗状況について教えていただきたい。

答弁 国及び県と同様に当市も押印を原則として廃止する方針で見直しを進めており、契約書と一部実印によるものを除き、ほぼ全て押印廃止となる見込みです。年度内をめどに押印廃止の実施に向け取り組んでいます。また、押印廃止にあわせ、書面、対面主義の見直しのためのオンライン申請手続についても検討を進めています。

質問 原子力災害において、甲状腺がん防止に有効とされる「安定ヨウ素剤」の備蓄状況および配布について教えてください。

答弁 県の安定ヨウ素剤配布計画に基づき、30キロ圏内の住民約6000人分を備蓄、保管しています。配布については、医療等関係機関の協力を得ながら、服用について説明をした上で市が行います。また、豪雪地帯の事情を考慮し、各戸へ事前配布する検討がされており、県が国と協議を進めているところです。

質問 民間路線バス撤退後に運行、利用されている「市営バス」は、市民にとって貴重な移動手段です。その運行

（利用）状況および運営方針について教えていただきたい。

答弁 市では、スクールバスを兼ねた市営バスや予約型乗合タクシーの運行により、移動手段の確保に取り組んでいます。現在、市営バスは19路線あり、昨年度の利用者数は約7万8000人、予約型乗合タクシーは10路線あり、昨年度の利用者数は約2200人です。今後の運営方針については、地域ニーズを把握し、交通空白地が生じないように努めてまいります。また、停留所や運行時間の見直しを行うなど、利便性の向上に引き続き努めてまいります。





スケートボードの

問題について

大嶋由紀子 議員



質問 現状、スケートボードをする場所として城ヶ丘ピュアランドが利用されておりありますが、①その環境整備について伺います。②市の遊休施設で今後廃止するような所が出てきましたら、スケートボード場として転用することは可能でしょうか？適切な場所であれば、考えていただけますか？

答弁 ①現在、十日町スケートボード協会の皆さまからは物品の管理も含め大変適切にご使用いただいております。先日は、協会の代表者や高校生と市の職員と一緒に清掃作業を行いました。この城ヶ丘ピュアランドについては、現在のところ、全体を見通した利活用計画もなく、大規模な改修工事等は難しいと考えております。今後も可能な範囲で環境整備を検討していきたいと思っています。②遊休施設の中で活用できるものがあれば、ご相談いただければと思います。

質問 公園には禁止の張り紙が貼ってありますが、滑走可能な場所を書き添えていただきたい。

答弁 特に、駅周辺の施設等にスケートボード禁止の貼り紙をしています。広場、公園等はそれぞれ条例等を持っておりませんが、その中で、他人に対し



コンクリートが荒いので安全にできる環境を!!

て迷惑となる行為については禁止をしております。スケートボードに限りましては、例えば騒音の苦情が寄せられたり、駐車車両や駐車するために入ってきた車両に対して接触が危惧されたりするため、禁止ということで貼り紙をしております。やはり、ほかの利用者の方の迷惑にならないように使っていただきたいというのが、公園、広場等の利用に対する基本的な考えとなります。

また、滑走可能な場所、そういった案内はすべきことですので、早急に対応したいと思います。

市内の除草作業の現状と移住
促進の進捗について

嶋村真友子 議員



質問 ①中山間地では、人員不足により除草剤を散布する箇所が増えている。中心市街地から動ける人に手伝いに来てもらおうという政策はどうか。②学校での除草作業について、保護者への周知はどのように行われているか。

答弁 ①除草作業を地域外の方から参加していただく提案は、市民全体での共助という面で素晴らしいと感じています。一方、草刈りを主とした交流は、田植えや稲刈り等と違い、参加者を確保する面で少し課題があると認識しており、どのような方法が良いか、地域自治組織の皆さん等とも協議をし、検討していく必要があると考えています。

②学校内の除草作業については、基本的に除草剤の使用を極力控えるよう伝達しています。除草剤を使用する際は、子どもたちの活動時間を避け、農薬取締法に適合した農薬を使用することなどを指示しています。また、管理員が実施する学校での除草作業は、逐一PTA等にはお知らせしていません。

質問 コロナ禍で人の往来がしにくいピンチを、市内を知るチャンスに！市民向けに移住促進サイトのPRや棚田ハウスの宿泊体験を行ってはどうか。

答弁 ふれあいトークの最初の15分ほ



農薬飛散による被害の発生を防ぐために（環境省ホームページから）

移住・定住サイト
I'm home! Tokamachi

検索



一度ぐらんください!

9月定例会

● 議事をPick-Up!

令和3年第3回定例会

会期 9月1日～16日（16日間）

審議の結果は、11ページから12ページに掲載

9月の定例会は、市長提出議案28件、議会提出議案3件を審議しました。

Pick-Up
01

一般会計補正予算〔第7・8号〕

〔主な事業および内容〕

● ふるさと回帰支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方回帰の流れを受けて、移住者のさらなる増加を見込み、U・イターン者に対する補助金を増額します。



● 市出身学生応援ふるさと便事業

市出身学生のうち1年生および3年生を支援対象としていたものを全学年に拡充し、市のカタログギフトを贈呈します。

● マイナンバーカード交付拡大事業

今年5月1日以降にマイナンバーカードを申請し12月末までに受領した先着23000人に、プレミアム商品券を進呈します。

● ふるさと十日町の木で家づくり事業

ウッドショックにより木材価格が上昇しているため、既存の市産材購入費補助に上乘せし、市内に住宅を新築・増築する建築主の経済的負担の緩和を図ります。



● ポストコロナ対応ステップアップ支援事業

市内事業者が、ポストコロナ社会の変化に合わせ売り方や経営のやり方などを変えることにより、事業所のステップアップにつながるために行う独自の取り組みを支援します。補助金は1事業者だけでなく、複数の事業者による取り組みも対象となります。



● 健診結果利活用に向けた情報標準化整備事業

マイナンバーカード保有者が、マイナポータルを通じて自身の自治体検診結果（がん検診・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・骨密度検診）を閲覧でき、あわせて、転居しても自治体間で検診情報を引き継ぐことができる仕組みを構築します。



Pick-Up
02

条例の見直し

〔主な内容〕

● 冬期集落保安要員設置条例の廃止

保安要員の高齢化や後継者不足等で、集落の雪処理対策が困難になる可能性があるため、制度の拡充や他の雪処理支援制度の窓口と一本化するなど、効率かつ効果的な制度運用を図るため条例を廃止し、新たに制定する要綱に冬期集落保安要員の制度内容を規定します。

● 児童遊園地条例の一部改正

下条地区にあるむつみ児童遊園地を、むつみこども園を運営する法人から、園の用地と一体的に管理したい旨の意向が示され、現在の利用実態や法人管理下においても現在の利用形態が維持されることなどを踏まえ、当該遊園地の規定を条例から削除します。

Pick-Up
03

契約の締結

● 重地頭首工災害復旧工事

令和元年の台風19号により甚大な被害を受けた清津川にある重地頭首工の災害復旧工事において、工事着手後に工法や材料等の変更が生じたことや、県からの受託工事を増工するため、増額変更契約を行います。

※頭首工Ⅱ河川から田や畑に必要な水用水路へ取り入れる施設の名称

● 物品購入

老朽化に伴い、中里支所にロータリ除雪車2台、松代支所にロータリ除雪車1台、小型除雪車1台を購入します。



道路確保に活躍する除雪車

Pick-Up
04

意見書の提出

議員が提出した次の意見書を可決しました。

内閣総理大臣をはじめ国の関係機関や国会に出し、その実現を図るよう要望します。

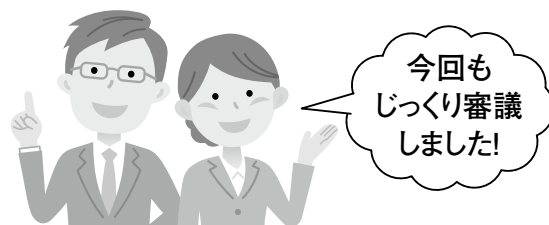
● コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方

● 豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書

● コロナ禍における米価下落対策を求める意見書



議案の審議結果



9月定例会 議決結果

議案番号等	件名	付託委員会	採決状況	議決結果
市長提出議案	87 工事請負契約の変更（重地頭首工災害復旧工事の増額変更）	—	全員賛成	原案可決
	88 物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 中里支所）	—	全員賛成	原案可決
	89 物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 中里支所）	—	全員賛成	原案可決
	90 物品購入契約の締結（小型除雪車 松代支所）	—	全員賛成	原案可決
	91 物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 松代支所）	—	全員賛成	原案可決
	92 損害賠償の額を定めること	—	全員賛成	原案可決
	93 字の変更（国土調査事業による第18計画区、第19計画区）	—	全員賛成	原案可決
	94 市道の変更（本屋敷水ノ尾線、金畑線）	産業建設	全員賛成	原案可決
	95 十日町市冬期集落保安要員設置条例を廃止する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	96 十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	97 十日町市児童遊園地条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	98 令和3年度十日町市一般会計補正予算（第7号）	—	全員賛成	原案可決
	99 令和3年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	100 令和3年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	101 令和3年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	102 令和3年度十日町市水道事業会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	103 令和3年度十日町市簡易水道事業会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	104 令和2年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定	決算審査特別	賛成多数	認定
	105 令和2年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	決算審査特別	賛成多数	認定
	106 令和2年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定	決算審査特別	全員賛成	認定
	107 令和2年度十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	決算審査特別	賛成多数	認定
	108 令和2年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	決算審査特別	賛成多数	認定
議会提出議案	109 令和2年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算認定	決算審査特別	全員賛成	認定
	110 令和2年度十日町市水道事業会計利益の処分及び決算の認定	決算審査特別	全員賛成	認定
	111 令和2年度十日町市簡易水道事業会計決算の認定	決算審査特別	全員賛成	認定
	112 令和2年度十日町市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定	決算審査特別	全員賛成	認定
	113 損害賠償の額を定めること	—	全員賛成	原案可決
	114 令和3年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	—	全員賛成	原案可決
	20 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	—	全員賛成	原案可決
	21 豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書	—	全員賛成	原案可決
	22 コロナ禍における米価下落対策を求める意見書	—	全員賛成	原案可決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。(○：賛成、×：反対、－：欠席)
※鈴木一郎議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	かがやき						伸暢 しん ちょう				令和の風			日本共産党 十日町市議団			新成会 しん せい かい			無会派				議長
				村山達也	富井高志	水落静子	中林寛暁	山家悠平	遠田延雄	高橋俊一	鈴木祐一	関口立之	吉村重敏	根津年夫	山口康司	星名大輔	鈴木和雄	滝沢繁	富井春美	福崎哲也	宮沢幸子	小嶋武夫	小林正夫	大嶋由紀子	滝沢貞親	嶋村真友子	
104	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
105	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
107	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
108	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	

市民スポーツ大会に参加



市長杯争奪ゲートボール大会

10月11日に、吉田クロスカンツリー競技場多目的運動広場で開催された「第17回市民スポーツ大会 市長杯争奪ゲートボール大会」に、十日町市議会議員有志でチームを編成し参加しました。

新型コロナウイルス感染症対策を十分にを行い、青空の下、気持ち良い汗を流しました。

表紙写真について

今月号の表紙は松代高校写真部の作品です。

松代高校写真部



松代高校写真部は2年生5人と1年生2人で活動しています。新型コロナウイルスの影響で撮影会などは開けませんでした。心動かされる学校周辺の日常風景や静物を中心に撮影してきました。これからもこの豊かな自然と景観を写真に収めていきたいと思っています。

あ と が き

9月定例会は、一般質問と令和2年度の決算審査という重要な内容で行われました。

決算審査では、市民の税金が適正かつ行政的、経済的、効果的に使われているか審査されました。令和2年度決算は、国や県からの補助金の活用とあわせ、新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業と今冬の豪雪に伴う除排雪の対応が大きかったです。今後も市民の安心安全なまちづくり、命と暮らしを守る市政の視点で税金の使途について見ていきたいと思います。

市民の皆さまに見える議会の一端を担えるように、議会だよりの工夫に努めてまいります。

(富井春美)

発行：新潟県十日町市議会
編集：議会だより編集委員会

〒948-8501
十日町市千歳町3丁目3番地
TEL 025-757-3119
FAX 025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp

インターネットで本会議の様子を配信しています！



本会議の様を生中継・録画中継しています。
ホームページからアクセスしてください。
スマートフォン、タブレットでも！



十日町市議会

検索

市議会の詳しい情報は、十日町市議会のホームページをご覧ください

